

参考用語集



用 語 集

あ行	
用語	解説
アダプトプログラム	道路、公園、街路樹の清掃美化活動などを地域ボランティア団体などに行ってもらい、自治体がそれらの活動を支援する制度。
雨水貯留槽 雨水浸透ます	雨水を一時的に貯留又は地中に浸透させ、雨水流出量を軽減させること。
NPO法人	「特定非営利活動促進法」に基づき、一定の要件を満たした団体で、都道府県等からの認証を受け、法人登記を行い法人として活動しているもの。
延焼遮断機能	市街地において火災の延焼を遮断する機能。
オープンスペース	都市又は敷地内で、建物の建っていない場所。空き地。

か行	
用語	解説
街路事業	都市計画決定された道路を都市計画事業によって整備する事業。
幹線街路	都市計画道路の一つ。都市の主要な骨格をなし、近隣住区等における主要な道路又は外郭を形成する道路で、発生又は集中する交通を当該地区の外郭を形成する道路に連結するもの。
<small>ぎつれい</small> 吉例街道	美濃街道・美濃路の別称。
狭あい道路	幅員が狭く、自動車の通行に支障を来す道路。
清須城、清洲城	1610年以前を「清須城」。それ以降「清洲城」と表記。
緊急輸送道路	地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事が指定する防災拠点を相互に連絡する道路。
区画道路	都市内道路のうち、交通の機能よりも、沿道の出入り機能の役割が大きい道路で、地域住民の日常生活に密着した道路。
熊本地震	2016年（平成28年）4月14日より熊本県を中心に発生している一連の地震。
減災	災害前に被害を想定し、災害が発生した際に被害を最小限にすること。
耕作放棄地	高齢化、過疎化による人手不足で、過去1年間耕作されたことがなく、今後数年の間に再び耕作する意思のない農地。遊休農地。
コーホート要因法	コーホート（同時期に出生した集団）ごとに、出生、死亡、社会移動の影響を考慮して将来人口を推計する方法。

か行	
用語	解説
国勢調査	国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われる調査。
コミュニティバス	高齢者や身体障害者の公共施設・医療機関等への移動手段の確保や、地域住民を対象とした公共交通の利便性向上を目的に運行する、自治体が運営に関与する乗合バス（路線バス）。
コンパクト+ネットワーク	中心市街地や鉄道駅などの周辺において、歩いて暮らせる範囲に市街地のスケールを保ち、生活に必要な都市機能が集約した都市構造のこと。

さ行	
用語	解説
市街化区域	都市計画区域のうち、すでに市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的・計画的に市街化を図るべき区域のこと。
市街化調整区域	都市計画区域のうち、市街化を抑制すべき区域。
自主防災組織	地域住民が共助の精神に基づき自主的に結成する組織。平常時には知識の普及、防災訓練の実施を行い、災害時には情報の収集伝達、初期消火、負傷者の救出救護、避難誘導などの防災活動を担う組織。
自然的土地利用	田畑などの農林業的土地利用に、自然環境の保全を旨として維持すべき森林、原野、水面、河川などの土地利用を加えたもの。
循環型社会	有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会。
親水空間	水と親しむことを主目的とした場所のこと。
スプロール	市街地が無計画に郊外へ拡大し、無秩序な市街地を形成すること。道路や下水道等の都市施設が整備されないまま低質な市街地が形成され、防災上、環境上の問題を生ずるのみでなく、市街地環境を改善するにあたって公共投資の非効率化を招くなど、社会的、経済的な困難を生ずることが弊害として挙げられる。
生産緑地	都市における良好な生活環境の保全や都市災害の防止、あるいは将来の公共施設整備に対する土地の確保を目的として、市街化区域内の農地を対象に指定される地区。この地区指定により、農地所有者は営農義務が生じるが、固定資産税の免税措置が図られる。
総合計画	市が長期的な展望の下で自治体運営の基本理念やあるべき姿を定めた、行財政運営の総合的な指針となる計画。
ソフト面	まちづくりにおいては、施設設備を伴わない施策。

た行	
用語	解説
耐震診断	既存の建物にどの程度の耐震性能があるのかを調査すること。古い建築基準で設計された既存建物、あるいは新耐震基準で建てられていてもとくに経年劣化が激しい建物について、現行の耐震基準によってその耐震性を再評価する。したがって耐震診断とその結果によって実施される耐震補強は重要な地震対策となる。
建て詰まり	建築物の密度が高まるにつれて空地が減少し、それ以上新たに建築物を建てると安全性、健康性、快適性の面から環境が阻害される状況。
地域コミュニティ	地域社会。共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域及びその人々の集団。
地域防災計画	ある一定の地域において、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、各防災機関の任務を明確にし、全力をあげて災害の発生を防止し、さらに応急的援助を行うなど被害の軽減に努めるよう、事前の対策をまとめたもの。
地区計画	都市計画法に基づき、住民の生活に身近な「地区」を単位として、道路、公園等の施設の配置や、建築物の建て方等について、地区特性に応じてきめ細やかなルールを定めるまちづくりの計画のこと。
調整池	短時間の集中的な降雨などにより、増水しつつある河川への洪水流出量を抑制するための施設。
低・未利用地	土地基本法において、土地は国民のための限られた貴重な資源であり、適正かつ合理的な利用をすべきものとして位置付けられているが、こうした観点に立ったときに、本来、建築物などが建てられその土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない場合、これを一般的に低・未利用地という。
都市基盤	道路・街路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信設備などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設。
都市計画区域マスタープラン	都市計画法第6条の2の規定に基づく都市計画区域の整備、開発及び保全の方針のこと。一体の都市として整備、開発及び保全すべき区域として定められる都市計画区域全域を対象とし、その区域ごとに、都道府県が1市町村を越える広域的な見地から、区域区分をはじめとして都市計画の基本的な方針を定める。

た行	
用語	解説
都市計画道路	都市計画区域内において、都市計画法11条の都市施設として都市計画決定された道路。道路機能に応じて自動車専用道路、幹線街路、区画街路及び特殊街路の4種類に区分される。都市計画決定された区域内では、今後の施設整備に向け、一定の建築制限が適用される。
都市公園	都市計画施設である公園又は緑地で、地方公共団体又は国が設置するもの。また、地方公共団体が都市計画区域内において設置する公園又は緑地のこと。
都市施設	道路、公園、下水道など、都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設の総称。都市計画法では道路、鉄道などの交通施設や公園、緑地などの公共空地等を都市施設としている。これらの都市施設は、土地利用、交通などの現状、将来の見通しを勘案して、適切な規模で必要な位置に配置することにより、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するように定めることとされている。
都市的土地利用	主として都市における生活や活動を支えるため、人為的に整備、開発された住宅地、工業用地、事務所・店舗用地、一般道路等による土地利用のこと。
土地区画整理事業	宅地の利用増進と道路、公園等の公共施設の整備・改善を図るための市街地整備手法の1つ。
トラフ軸	海底の長いくぼみで、平たんな底と急な斜面を有するが、海溝よりは浅い地形。

な行	
用語	解説
南海トラフ地震	南海トラフ沿いを震源域とする巨大地震のこと。
農地中間管理機構制度・農地バンク	不必要になった農地を賃貸や売却したい所有者を集め、借りたい、買いたい農業経営者に提供していく窓口機関。
農地転用	田畑などの農地を宅地など農地以外の目的に使用するために土地利用を変更すること。

は行	
用語	解説
ハード面	まちづくりにおいては、主として施設整備を伴う施策。
バリアフリー	障がい者や高齢者が行う諸活動に不便な障壁（バリアー）がない状態のこと。例えば、階段の代わりに緩やかなスロープを設置することや、道路の段差がない状況のことをいう。
東日本大震災	2011年（平成23年）3月11日14時46分頃に、三陸沖を震源とするマグニチュード（M）9.0の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」によって引き起こされた広域大規模災害。
PPP/PFI	官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。また、PFIは、PPPの手法の一つ。

ま行	
用語	解説
未利用エネルギー	待機との温度差のある河川水や下水や工場などから出る排熱など、これまで利用されなかったが有効に利用できるエネルギー。

や行	
用語	解説
優良農地	集団的に存在している農地、農業に対する公共投資の対象となった農地、農業生産性の高い農地など良好な営農条件を備えている農地のこと。
用途純化	地域の特性に応じて、住宅、業務、商業、工業の各施設の混在を抑制し、適切な都市環境の実現を図ること。
用途地域	都市計画法に基づき、都市の環境保全や利便の増進のために、建物の用途等に一定の制限を行う地域。用途地域は13種類あり、住居系は8種類、商業系は2種類、工業系は3種類に区分される。